

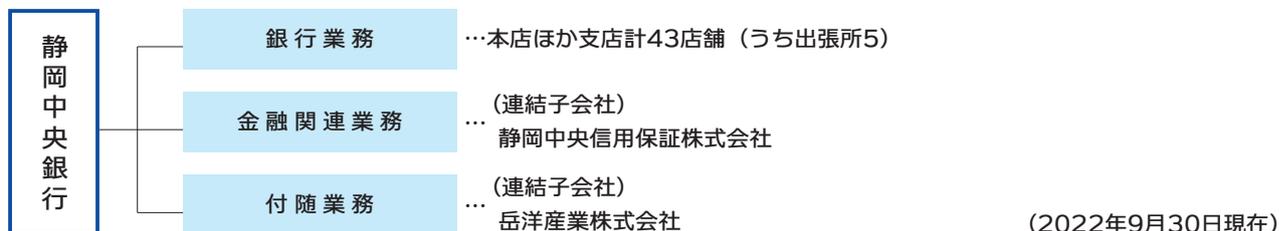
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■2022年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億78百万円減収の66億58百万円、連結経常費用は前年同期比6億73百万円減少の47億70百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比2億95百万円増益の18億88百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億22百万円増益の13億37百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比101億53百万円増加し、7,136億84百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比129億23百万円増加し、5,893億32百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.09%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	6,538	7,036	6,658	13,271	13,332
連結経常利益	百万円	998	1,593	1,888	1,825	2,684
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	729	1,115	1,337	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	1,312	1,878
連結中間包括利益	百万円	3,206	2,348	△1,020	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	7,474	1,581
連結純資産額	百万円	48,601	55,097	53,190	52,808	54,270
連結総資産額	百万円	762,581	819,711	809,770	789,144	818,345
1株当たり純資産額	円	2,025.05	2,295.72	2,216.25	2,200.37	2,261.27
1株当たり中間純利益	円	30.40	46.45	55.72	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	54.66	78.25
自己資本比率	%	6.37	6.72	6.56	6.69	6.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,092	27,974	△21,730	26,127	23,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,776	△2,139	1,386	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△60	△59	△59	△120	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	61,105	94,968	65,700	69,193	86,104
従業員数	人	475	472	451	457	440
[外、平均臨時従業員数]		[114]	[122]	[116]	[117]	[121]

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,840	78,118
金銭の信託	976	-
有価証券	133,102	131,332
貸出金	576,409	589,332
その他資産	4,556	3,836
有形固定資産	8,402	8,395
無形固定資産	304	688
退職給付に係る資産	70	57
繰延税金資産	1	1,412
支払承諾見返	221	287
貸倒引当金	△3,173	△3,691
資産の部合計	819,711	809,770
預金	703,531	713,684
借入金	52,300	34,300
その他負債	5,398	5,444
賞与引当金	381	376
退職給付に係る負債	213	195
役員退職慰労引当金	639	677
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	207	247
繰延税金負債	352	-
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	221	287
負債の部合計	764,614	756,580
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	44,319	46,300
株主資本合計	46,320	48,301
その他有価証券評価差額金	5,672	1,787
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△17	△20
その他の包括利益累計額合計	8,776	4,888
純資産の部合計	55,097	53,190
負債及び純資産の部合計	819,711	809,770

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	7,036	6,658
資金運用収益	5,457	5,151
（うち貸出金利息）	4,271	4,288
（うち有価証券利息配当金）	1,167	811
役務取引等収益	630	610
その他業務収益	10	95
その他経常収益	937	800
経常費用	5,443	4,770
資金調達費用	199	197
預金利息	199	197
役務取引等費用	703	716
その他業務費用	-	4
営業経費	3,503	3,492
その他経常費用	1,037	358
経常利益	1,593	1,888
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
法人税、住民税及び事業税	553	415
法人税等調整額	△75	135
法人税等合計	478	550
中間純利益	1,115	1,337
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	1,337

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
中間純利益	1,115	1,337
その他の包括利益	1,233	△2,357
その他有価証券評価差額金	1,229	△2,366
退職給付に係る調整額	4	9
中間包括利益	2,348	△1,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,348	△1,020

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,115	1,115					1,115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,229		4	1,233	1,233
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,055	1,055	1,229	-	4	1,233	2,288
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	44,319	46,320	5,672	3,121	△17	8,776	55,097

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,337	1,337					1,337
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△2,366		9	△2,357	△2,357
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,277	1,277	△2,366	-	9	△2,357	△1,080
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	46,300	48,301	1,787	3,121	△20	4,888	53,190

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
減 価 償 却 費	188	252
貸倒引当金の増減(△)	188	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	54
資金運用収益	△5,457	△5,151
資金調達費用	199	197
有価証券関係損益(△)	△1,051	△592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△3
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△9,796	△9,084
預金の純増減(△)	15,718	9,995
備用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,200	△18,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,376	△6,232
資金運用による収入	5,347	5,223
資金調達による支出	△195	△188
そ の 他	△360	599
小 計	28,929	△21,226
法人税等の支払額	△955	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,974	△21,730

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,814	△6,172
有価証券の売却による収入	6,271	5,065
有価証券の償還による収入	2,570	1,625
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△103	△71
無形固定資産の取得による支出	△63	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,775	△20,403
現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,968	65,700

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
 岳洋産業株式会社
 静岡中央信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 34年~39年 その他: 5年~6年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (4) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: 発生時に一時損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)
 当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症状況やその経済への影響が変化した場合、第3四半期連結会計期間以降の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,438 百万円
危険債権額	6,702 百万円	7,192 百万円
要管理債権額	14 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	－百万円	0 百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	9,644 百万円
正常債権額	571,678 百万円	580,488 百万円
合計額	581,020 百万円	590,133 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがで

きない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1,491 百万円	1,519 百万円

3. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
4,327 百万円	4,009 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	55,736 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	55,755 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	939 百万円
借入金	52,300 百万円	34,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
保証金	235 百万円	232 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	54,816 百万円	33,867 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	32,158 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
2,821 百万円	2,815 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	5,959 百万円	6,070 百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
一百万円	50 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	744 百万円	575 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等償却	115 百万円	一百万円
株式等売却損	10 百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	817 百万円	245 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	98,840 百万円	78,118 百万円
定期預け金他	△3,871 百万円	△12,417 百万円
現金及び現金同等物	94,968 百万円	65,700 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。
前連結会計年度（2022年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	990	990	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,703	1,699	△4
その他の有価証券	129,698	129,698	—
(3) 貸出金	580,247		
貸倒引当金 (* 1)	△3,614		
	576,633	583,958	7,325
資産計	709,025	716,346	7,320
(1) 預金	703,689	703,917	227
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,989	756,217	227

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,753	1,725	△28
その他の有価証券	126,231	126,231	—
(3) 貸出金	589,332		
貸倒引当金 (* 1)	△3,537		
	585,794	592,353	6,559
資産計	713,780	720,310	6,530
(1) 預金	713,684	713,906	221
(2) 借入金	34,300	34,300	—
負債計	747,984	748,206	221

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
①非上場株式 (* 1) (* 2)	1,198	1,198
②組合出資金 (* 3)	2,088	2,148

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日） (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
その他の有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
国債・地方債等	28,639	13,893	—	42,533
社債	—	30,990	502	31,493
株式	26,000	—	—	26,000
その他 (* 1)	3,992	2,187	3,247	9,428
金銭の信託	—	—	990	990
資産計	58,632	47,071	4,741	110,445

(* 1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（2020 年 3 月 6 日内閣府令 第 9 号）附則第 5 条第 6 項の経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、20,242 百万円であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日） (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	57,321	65,350	3,559	126,231
その他の有価証券	57,321	65,350	3,559	126,231
国債・地方債等	29,800	14,673	—	44,474
社債	—	29,194	500	29,695
株式	24,284	—	—	24,284
その他	3,236	21,482	3,058	27,777
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	57,321	65,350	3,559	126,231

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日） (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	801	902	—	1,703
満期保有目的の債券	801	902	—	1,703
国債	801	—	—	801
社債	—	902	—	902
貸出金	—	—	583,958	583,958
資産計	801	902	583,958	585,662
預金	—	703,917	—	703,917
借入金	—	52,300	—	52,300
負債計	—	756,217	—	756,217

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	789	886	50	1,725
満期保有目的の債券	789	886	50	1,725
国債	789	—	—	789
社債	—	886	50	936
貸出金	—	—	592,353	592,353
資産計	789	886	592,403	594,078
預金	—	713,906	—	713,906
借入金	—	34,300	—	34,300
負債計	—	748,206	—	748,206

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2022年3月31日）（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*2）	レベル3の時価からの振替（*3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*1）					
金銭の信託	959	—	30	—	—	—	990	—
有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—
その他有価証券	3,802	—	△81	30	—	—	3,750	—

（*1）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

（*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*2）	レベル3の時価からの振替（*3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*1）					
金銭の信託	990	—	—	△990	—	—	—	—
有価証券	3,750	—	△191	—	—	—	3,559	—
その他有価証券	3,750	—	△191	—	—	—	3,559	—

（*1）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

（*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

（2）時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（3）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	504	508	3
	その他	—	—	—
	小計	504	508	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	794	△6
	地方債	—	—	—
	社債	398	396	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,199	1,191	△8
合計		1,703	1,699	△4

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	789	△12
	地方債	—	—	—
	社債	952	936	△15
	その他	—	—	—
	小計	1,753	1,725	△28
合計		1,753	1,725	△28

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,040	11,927	7,112
	債券	28,365	28,164	200
	国債	10,093	10,006	86
	地方債	5,084	5,062	21
	社債	13,187	13,094	93
	その他	18,861	17,360	1,500
	小計	66,267	57,452	8,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,959	8,096	△1,136
	債券	45,661	46,594	△933
	国債	18,546	19,281	△735
	地方債	8,808	8,883	△74
	社債	18,305	18,429	△123
	その他	12,818	13,629	△810
	小計	65,439	68,320	△2,881
合計		131,706	125,772	5,933

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,594	9,187	6,407
	債券	21,821	21,709	111
	国債	9,109	9,036	72
	地方債	3,285	3,275	9
	社債	9,426	9,396	29
	その他	13,677	12,599	1,077
	小計	51,093	43,496	7,596
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,690	10,222	△1,531
	債券	52,348	54,272	△1,924
	国債	20,690	22,221	△1,530
	地方債	11,388	11,539	△151
	社債	20,268	20,511	△242
	その他	14,100	15,828	△1,728
	小計	75,138	80,323	△5,184
合計		126,231	123,819	2,412

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの(百万円)
その他の金銭の 信託	990	1,000	△9	—	△9

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

金額(百万円)	
評価差額	5,923
その他有価証券	5,933
その他の金銭の信託	△9
(△)繰延税金負債	△1,769
その他有価証券評価差額金	4,153

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

金額(百万円)	
評価差額	2,536
その他有価証券	2,536
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△749
その他有価証券評価差額金	1,787

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自 2021 年4月1日 至 2021 年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,271	2,098	666	7,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022 年4月1日 至 2022 年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,288	1,690	679	6,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,261円27銭	2,216円25銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	46.45	55.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,115	1,337
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,115	1,337
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。